

|| 企業調査レポート ||

アセンテック

3565 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2021 年 4 月 28 日 (水)

執筆：フィスコアナリスト

村瀬智一

FISCO Ltd. Analyst **Tomokazu Murase**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 2021年1月期業績概要	01
2. 2022年1月期業績見通し	01
3. 成長に向けた事業戦略	01
■ 会社概要	03
■ 事業領域	03
■ 業績動向	05
1. 2021年1月期業績	05
2. 事業領域ごとの業績推移	06
■ 今後の見通し	06
1. 2022年1月期業績見通し	06
2. 成長に向けた事業戦略	07
■ 事業環境	09
■ CSR	10
■ 株主還元策	11

■ 要約

仮想デスクトップ総合ソリューションベンダー、顧客ニーズを的確に把握した独自製品の開発に注力

アセンテック<3565>は、仮想デスクトップ (Virtual Desktop Infrastructure : VDI) を中核に仮想インフラ及びストレージ、プロフェッショナルサービス、クラウドサービスを展開している。ハードウェア、仮想化ソフトウェア、セキュリティソリューションに加え、サーバーやストレージといった IT インフラ、そして構築サポートに至るまで、ワンストップで提供する。仮想デスクトップは、ローカル端末内にアプリケーションやデータを置かず、これらをサーバー上で一元化し、リモートから操作できることが特徴となっている。従来の PC 環境に比べ、高いセキュリティ性や、運用管理負担の低減といった大きなメリットがある。また同社は、仮想デスクトップのグローバルカンパニーであるシトリックス・システムズ・ジャパン (株) の認定ディストリビュータ (販売代理店) として、企業におけるビジネスワークスタイルの変革に取り組んでいる。

1. 2021 年 1 月期業績概要

2021 年 1 月期業績は、売上高が 5,982 百万円 (前期比 0.8% 増)、営業利益 607 百万円 (同 33.1% 増)、経常利益 631 百万円 (同 40.0% 増)、当期純利益 422 百万円 (同 29.7% 増) だった。新型コロナウイルス感染症の拡大 (以下、コロナ禍) により一部のプロジェクトで遅延等が発生するなどの影響はあったため、売上高については期首計画に届かなかったが、3 期連続で過去最高益を更新、5 期連続で増収増益を達成した。また、「継続収入ビジネスの拡大」においてサブスクリプション型に完全移行した自社製品が本格的に寄与し、利益率が向上した。

2. 2022 年 1 月期業績見通し

2022 年 1 月期通期の業績予想は、売上高が前期比 8.6% 増の 6,500 百万円、営業利益は同 15.3% 増の 700 百万円、経常利益は同 10.8% 増の 700 百万円、当期純利益は同 14.8% 増の 485 百万円とし、連続で過去最高益更新を見込んでいる。コロナ禍に伴う景気不振リスクは存在するものの、同社が強みを持つ IT インフラ分野、特に仮想デスクトップへの投資は、拡大基調が継続すると見込んでいる。

3. 成長に向けた事業戦略

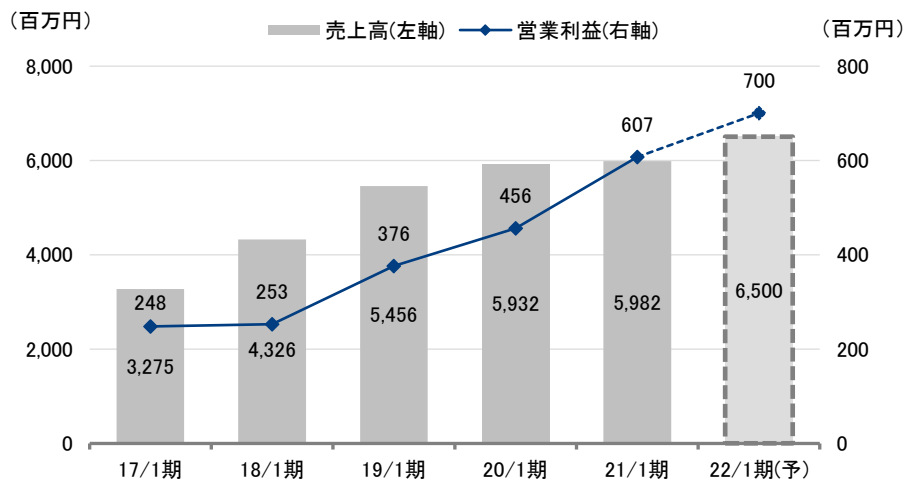
自社製品拡大に向けた研究開発として、ソフトウェア型シンクライアント「Resalio Lynx (レサリオリンクス)」の開発を行っている。仮想デスクトップアクセス端末として、メガバンクなどの金融機関や公的機関等に採用されるなど、着実に実績を伸ばしている。IT 環境が 5G+ クラウドへと変革していくなかで、仮想デスクトップとゼロトラストネットワークアクセスのハイブリッドで対応し、デジタルトランスフォーメーション (DX) を支えるセキュアクライアント製品「ゼロトラスト・シンクライアント」OS の研究開発を進めている。また、更なる利益成長と堅牢な企業基盤を構築するために、同社は継続収入ビジネスの拡大を目指しており、「Resalio Lynx」のサブスクリプション化のほか、自営保守ラインナップ及びプレミアムサポート & サービスの拡大、クラウドサービスの展開を掲げている。

要約

Key Points

- ・2021年1月期は3期連続で過去最高益を更新、5期連続で増収増益を達成
- ・2022年1月期通期は連続で過去最高益更新を見込む
- ・DXを支える「ゼロトラスト・シンクライアント」OSの研究開発を推進
- ・「Resalio Lynx」のサブスクリプション化に加えて、自営保守ラインナップ及びプレミアムサポート & サービスの拡大、クラウドサービスの展開で、継続収入ビジネスの拡大を目指す

業績推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

顧客ニーズを的確に把握した独自製品の開発に注力

同社が得意とする仮想デスクトップソリューションについて、初期費用などの課題を解決し、より低コストに、シンプルなものとする独自製品の開発に注力している。国内における顧客ニーズを的確に把握し、自社オリジナルソリューションを積極的に展開している。自社開発した「リモート PC アレイ」は、低コストでの導入が可能で、データ管理に対して常に高いセキュリティ性を求められるセコム<9735>のグループ会社であるセコムトラストシステムズ(株)に7,700台の納入実績がある。2019年1月には従来モデルより1.5倍の高集約化を実現し、初期導入コストを最大50%削減した「リモート PC アレイ 200」をリリースした。同製品は仮想デスクトップシステムのコストを大幅に削減可能にするほか、新たにRPAのプラットフォームとして採用されるなど、市場規模が拡大している。同年7月には、USBキー型シンクライアントデバイス「Resalio Lynx 300」新バージョン4.2を発表した。「Resalio Lynx」の新バージョンにおいては、ファイアウォール機能を追加し、Pulse Secure, LLC(以下、パルスセキュア)のVPNクライアントを正式にサポートすることで、高いセキュリティ環境でリモートからのアクセスが可能となり、テレワーク実現を支援する。

さらに、低コストで既存Windows PCをシンクライアント化(ユーザーが使う端末に必要な最小限の処理をさせ、ほとんどの処理をサーバー側に集中させたシステム)できるソフトウェアディファインド・シンクライアント「Resalio Lynx 700」においては、搭載している機能について特許を取得した。2020年4月には(株)三菱UFJ銀行が、この「Resalio Lynx 700」を採用している。同社は「自社製品の開発と展開」を重要戦略として掲げており、「Resalio Lynx」はその戦略を支えるキーテクノロジーの1つとなる。

■ 事業領域

仮想デスクトップビジネスを中心に、3つの事業領域により構成

同社の事業は、セキュリティソリューションのひとつである、仮想デスクトップを中心に、クラウドインフラ、クラウドサービスの3つの事業により構成されている。

事業領域

(1) 仮想デスクトップ (VDI)

仮想デスクトップとは、デスクトップ環境をサーバー側に集約し、ネットワークを介してデスクトップの画面イメージを配信し、ユーザーはシンクライアント（必要最小限の処理を行う）端末やパソコン、スマートフォン、タブレットなどで利用するソリューションである。つまり、業務上で使用するパソコン画面に出ている情報は、使用しているパソコンからではなく、集約されたサーバー側から情報を受けているものである。このため、企業側は紛失や盗難、情報を抜き出すといった行為による情報漏洩が避けられるなどセキュリティ性を担保するほか、サーバー側に集約することで運用管理負担の低減といったメリットがある。また、使用する側にも、場所や利用端末にとらわれない、機動的なワークスタイルへの変革といったメリットを享受する。万が一災害等に見舞われたとしても、場所や利用端末にとらわれないので、継続的に業務を進めることが可能となる。

(2) クラウドインフラ

同社の得意とする仮想デスクトップソリューションについて、初期費用などの課題を解決し、より低コストに、シンプルなものとする独自製品の開発に注力。国内における顧客ニーズを的確に把握し、「リモート PC アレイ」などの自社オリジナルソリューションを、積極的に展開している。また、フラッシュストレージ、ソフトウェアストレージ、クラウドストレージの各ソリューションを提供。ストレージとは、コンピュータにおけるデータを保存する補助記憶装置を指す。企業は、データの爆発的な増加や企業システムの高いパフォーマンス要求への対応と同時に、厳しい予算削減の必要性に直面している。データ増加に起因するパフォーマンス低下や容量増大、データマネジメントの複雑化といった課題を抱えており、HDD（ハードディスクドライブ）製品に比べて高性能、かつ長寿命のフラッシュストレージ製品が注目されている。また、データをクラウド上に保存・共有でき、グループワークなどに欠かせないクラウドストレージの需要も伸びている。

(3) クラウドサービス

ネットワークの向上や技術革新によりクラウドの波が、デスクトップ環境へも波及しているなか、中堅 / 中小規模事業者向けの仮想デスクトップサービス「Resalio DaaS」を提供している。同社開発の管理ツール、システム設計、サポートをワンストップで提供し、GMO インターネットクラウド基盤「ConoHa」を活用。これまで仮想デスクトップを検討しながら、そのコストや複雑性により導入が困難だった中堅 / 中小規模事業者においても低コストかつ容易に導入・運用でき、今後の成長が期待されている。

業績動向

5 期連続で増収増益を達成、自社製品が堅調に推移したほかサブスクリプション型への完全移行により利益率が向上

1. 2021 年 1 月期業績

2021 年 1 月期業績は、売上高が 5,982 百万円（前期比 0.8% 増）、営業利益 607 百万円（同 33.1% 増）、経常利益 631 百万円（同 40.0% 増）、当期純利益 422 百万円（同 29.7% 増）だった。コロナ禍により一部のプロジェクトで遅延等が発生するなどの影響はあったため、売上高については期首計画に届かなかったが、3 期連続で過去最高益を更新、5 期連続で増収増益を達成。仮想デスクトップ事業領域において Citrix Systems, Inc. の仮想デスクトップソフトウェア製品や自社製品である「Resalio Lynx」が急速に伸びたことに加え、自社製品である「リモート PC アレイ」が堅調に推移したことから 8 月に上方修正した計画を上回る増益となっている。また、「継続収入ビジネスの拡大」においてサブスクリプション型に完全移行した自社製品が本格的に寄与し、利益率が向上したことも増益の一因となった。

2021 年 1 月期業績 前期比及び予算達成率

(単位：百万円)

	20/1 期 実績	21/1 期 予想	21/1 期 修正予想	21/1 期 業績	前期比	予算 達成率
売上高	5,932	6,200	6,200	5,982	0.8%	96.5%
営業利益	456	505	568	607	33.1%	106.9%
経常利益	451	505	588	631	40.0%	107.5%
当期純利益	325	350	407	422	29.7%	103.8%
1 株当たり当期純利益 (円)	24.25	25.86	30.07	31.21	-	-

出所：決算短信よりフィスコ作成

事業戦略の 1 つである「自社製品の開発と展開」において、三菱 UFJ 銀行に自社製品「Resalio Lynx700」が採用されたほか、もう 1 つの事業戦略である「継続収入ビジネスの拡大」においては、サブスクリプション型に完全移行した自社製品「Resalio Lynx」や自営保守サービスなどの継続収入ビジネスの増加が続いている。また、事業拡大に向けた新たな取り組みとして、Google のクラウドサービス群 Google Cloud Platform の取り扱いを開始した。これにより、Google Cloud と同社の仮想デスクトップ製品を組み合わせたテレワークソリューションを提供している。さらに 2020 年 12 月には幅広いセキュリティ製品をグローバルで展開しているパルスセキュアとディストリビュータ契約を締結したことにより、先進的なセキュリティモデルであるゼロトラストソリューションの提供を開始した。売上高（2017～2021 年）の CAGR（年平均成長率）は 16.2%、経常利益の CAGR は 30.5% となる。

利益率の高い仮想デスクトップ領域が好調。 クラウドサービス領域は大きく成長

2. 事業領域ごとの業績推移

仮想デスクトップ領域では、仮想化ソフトウェア (Citrix、Vmware 等)、シンクライアント端末 (Atrust、Dell 等)、Resalio Lynx シリーズ等の仮想デスクトップ製品が好調に推移しており、売上高は前期比 17.6% 増の 4,364 百万円となった。一方でクラウドインフラ領域においては、前期比 27.6% 減の 1,596 百万円に落ち込んでいる。これは仮想デスクトップ用以外のサーバー (HPE、Dell、Lenovo 等) やストレージ等 (HPE-Nimble) において、コロナ禍によりデータセンター等による投資抑制の動きがあったことが要因とされる。ただし、仮想デスクトップ製品は利益率の高い製品を扱っている。そのため売上高は仮想デスクトップ領域の好調とクラウドインフラ領域の落ち込みにより相殺されたものの、利益率の高い製品の伸びにより、利益増につながっている。クラウドサービス領域は金額こそ 22 百万円と規模は小さいものの、前期比 37.5% 増と大きく成長した。

■ 今後の見通し

仮想デスクトップへの投資は、引き続き拡大基調が継続

1. 2022年1月期業績見通し

2022年1月期通期の業績予想は、売上高が前期比 8.6% 増の 6,500 百万円、営業利益は同 15.3% 増の 700 百万円、経常利益は同 10.8% 増の 700 百万円、当期純利益は同 14.8% 増の 485 百万円とし、連続で過去最高益更新を見込んでいる。コロナ禍に伴う景気不振リスクは存在するものの、同社が強みを持つ IT インフラ分野、特に仮想デスクトップへの投資は、拡大基調が継続すると見込んでいる。主要事業である仮想デスクトップソリューションは、特に昨今、社会的な課題となっている 1) 情報漏洩、盗難事故等の情報セキュリティ問題、2) 災害発生時におけるデータ消失等の事業継続問題、3) テレワークや在宅勤務を促進する働き方改革の 3 つの問題を解決できるものと考えている。このような事業環境のもと、IT インフラ事業においては、仮想デスクトップ、仮想インフラ及びストレージ、クラウドサービスの事業領域で、商品ラインナップを拡充するほか、継続収入ビジネスの拡大や自社製品の開発強化によって、売上増を見込んでいる。

2022年1月期業績見通し

(単位：百万円)

	22/1 期通期予想	前期実績比増減率	22/1 期上期予想	22/1 期下期予想
売上高	6,500	8.6%	3,350	3,150
営業利益	700	15.3%	353	347
経常利益	700	10.8%	353	347
当期純利益	485	14.8%	245	240
1株当たり当期純利益(円)	35.84	-	18.10	17.74

出所：決算説明資料よりフィスコ作成

2. 成長に向けた事業戦略

(1) 自社製品拡大に向けた研究開発

自社製品拡大に向けた研究開発として、ソフトウェア型シンクライアント「Resalio Lynx」の開発強化を進めている。この背景には、5G の普及により業務アプリケーションがクラウドやデータセンターに集約される動きが強まるなかで、セキュリティ対策がさらに重要なテーマとなっていることが挙げられる。また、「働き方改革」を背景とした旺盛なテレワーク需要を取り込むほか、テレワーク社員の増加によって、煩雑化する端末管理から情報システム管理者の業務負担を軽減するニーズにも対応していくことなどを目的としている。「Resalio Lynx」の導入によって、エンドポイントのあり方そのものを変えることができるほか、クラウド上の Windows アプリケーションを画面転送で処理したり、ブラウザベースのアプリケーション及びファイル処理を安全に行ったりすることが可能となる。

a) 「ゼロトラスト・シンクライアント」OS の研究開発

IT 環境が 5G+ クラウドへと変革していくなかで、仮想デスクトップとゼロトラストネットワークアクセスのハイブリッドで対応し、DX を支えるセキュアクライアント製品「ゼロトラスト・シンクライアント」OS の研究開発を進めている。ゼロトラストとは、「ネットワーク境界の外側だけでなく内側であっても、すべてを信頼しない」という考え方に基づいた先進的なセキュリティモデルを指す。2020 年 12 月にはパルスセキュアとディストリビュータ契約を締結し、パルスセキュアが提供するゼロトラストソリューション「Pulse Zero Trust Access (PZTA)」と組み合わせた新しいエンドポイントシステムの開発を進めていくとしている。

加えて、同社はセキュリティベンダーが提供する ZTNA (ゼロトラストネットワークアクセス) に対応したシンクライアントソフトウェアを開発する意向である。ZTNA とは企業ネットワークの内側か外側かに関係なく、全てのアクセスを信頼しないというゼロトラストの考えを基にした最新のセキュリティソリューションとされる。仮想デスクトップ接続に加え、SaaS アクセス端末としても高いセキュリティ機能を実装したゼロトラスト・シンクライアント製品を通して ZTNA 事業を展開する。

また 2020 年 4 月には三菱 UFJ 銀行が、既存 PC をシンクライアント化する自社開発の OS 「Resalio Lynx 700」を採用したことを発表している。三菱 UFJ 銀行は、2010 年から業界に先駆けて、仮想デスクトップ及びシンクライアントを活用した大規模システムを構築しており、今回、高いセキュリティレベルを維持しつつ、さらに在宅勤務やテレワークを実現するために、独自の新しいエンドポイントシステム「PAPRIKA (パブリカ) 端末」を導入した。高いセキュリティレベルが必須となるメガバンクにおける自社製品の採用により、同社の信頼性の高まりとともに、今後の需要拡大が見込まれると弊社では考えている。

b) 「リモート PC アレイ」の採用が進み案件が大型化

仮想デスクトップ、RPA ともに案件の大型化が進んでいる。こうした動きにも対応する「リモート PC アレイ」は、1U のサーバー筐体に数十台の小型 PC を集約するなどして、仮想デスクトップに必要な CPU、メモリ、ストレージ (SSD)、ネットワークスイッチ、マネジメントソフトウェアをワンストップで提供するソリューションであり、これまで仮想デスクトップの導入障壁とされてきたインフラ部分のコスト削減、設計・構築期間を大幅に短縮できるメリットがある。Intel Core i5 搭載モデル発表後はナレッジワーカー等対象ユーザーが広がり、案件が大型化している。「リモート PC アレイ 100 (PC 20 台搭載モデル)」は、汎用的な仮想デスクトップ利用に加え、Teams/Zoom 等テレワーク環境における Web ミーティングにも対応。「リモート PC アレイ 50 (PC 5 台搭載モデル)」は、主要な RPA (WinActor、UiPath、Automation Anywhere、アシリレラ等) の利用に適しており、ロボットの処理能力を向上させる。「リモート PC アレイ」の出荷台数においては、2021 年 1 月期は 180 台増を達成し、2022 年 1 月期においては 400 台増を目標としている。

(2) 継続収入ビジネスの拡大

更なる利益成長と堅牢な企業基盤を構築するために、同社は継続収入ビジネスの拡大を目指しており、「Resalio Lynx」のサブスクリプション化のほか、自営保守ラインナップの拡大、プレミアムサポート & サービスの拡大、クラウドサービスの展開を掲げている。2022 年 1 月期の継続収入受注ベースで 26% 増、継続収入売上ベースでは 25% 増を目標としている。

(3) 事業拡大に向けた戦略的投資

同社は更なる成長を遂げるためには、テクノロジーパートナーとのアライアンス、販売パートナーとのアライアンスの両面での戦略的アライアンスが必要であるとの考えに基づき、仮想デスクトップ事業、クラウドインフラ事業、クラウドサービス事業それぞれの事業拡大を目指し、パートナーとの資本・業務提携等、戦略的投資を実行する計画である。同社の 2021 年 1 月期における取り組みは以下の通り。

2021 年 1 月には Atrust Computer Corp. (以下、エイトラスト) が実施する予定の第三者割当による新株発行を引き受けることを同社と合意し、出資することを決定している。エイトラストは、同社との協同開発製品「リモート PC アレイ」、シンクライアント製品、そしてマネジメントソフトウェア等の開発製造を行っており、重要なテクノロジーパートナーである。エイトラストに資本参加することで関係をさらに強固なものとし、特に「リモート PC アレイ」の今後の新製品開発において、国内の顧客ニーズを製品開発にタイムリーに反映し、競争力のある優位な製品・サービスを提供できると考えている。

2020 年 12 月には米国パルスセキュアとディストリビュータ契約を締結した。パルスセキュアはセキュアアクセスのトップベンダーとして、VPN からゼロトラストソリューションと幅広いセキュリティ製品をグローバルで展開しており、同社は、パルスセキュアの幅広いソリューションを提供することが可能となった。アプリケーションのクラウドシフト及び 5G ネットワークの普及とともに SaaS を中心としたクラウド完結型のビジネスワークスタイルへと IT 環境が変化するなか、パルスセキュアの製品を次世代のキーテクノロジーと捉え、自社製品「Resalio Lynx」と連携させることで、ゼロトラストトータルソリューションの提供を目指すものである。

今後の見通し

2020 年 9 月には、国産 RPA ソリューション「アシリレラ」提供に向け、パナソニック インフォメーションシステムズ(株)と協業を開始している。(株)アシリレラの RPA ソリューション「ロボオペレータ」は、IT 知識不要かつシンプルな操作で簡単にロボットを作成できる純国産のデスクトップ型 RPA ソリューションで、パナソニックインフォメーションシステムズは、在宅勤務やテレワークでも安定的に稼働する RPA として、「ロボオペレータ」と「リモート PC アレイ」とを組み合わせたソリューションを提供する。RPA を稼働させながら別の作業を行うことが可能となえ、オフィス勤務の環境下でも、RPA 稼働用に別の PC を用意する必要がないことから、省コスト・省スペース効果が期待できる。

同じく 2020 年 9 月に Google Cloud のパートナー認定を取得し、Google のインフラストラクチャを提供するクラウドサービス群 Google Cloud Platform の取り扱いを開始した。長年 Citrix Systems のディストリビュータとして培ってきた仮想デスクトップの経験やノウハウを生かして、Google Cloud と Citrix Cloud を活用した最適なテレワーク環境を提供することが可能となった。

2020 年 5 月には、テレワーク関連ビジネスを加速する(株)ピー・ビーシステムズと、「働き方改革」を実現する IT において、製品・サービスの企画から販売まで、幅広い分野で業務提携している。両社が長年にわたり蓄積した仮想デスクトップに関するノウハウや販売力・技術力に、同社製品である「リモート PC アレイ」、USB 型シンクライアント「Resalio Lynx」を付帯させた仮想デスクトップソリューションを企画し、高品質で、安全な仮想デスクトップのトータルソリューションを国内市場へ提供する。また、海外製の優良で汎用的なソフトウェアや IT サービスを発掘し、ピー・ビーシステムズが最上位アライアンスパートナーとして国内販売をリードする連携販売スキームを確立している。

■ 事業環境

仮想デスクトップは、社会的な課題となっている 3 つの問題を解決できる先進かつ効果的なテクノロジー

同社が強みを持つ IT インフラ分野においては、サイバーセキュリティ対策として仮想デスクトップ需要が引き続き拡大すると見られる。今般のコロナ禍において加速的に普及したテレワークにおいては、VPN (Virtual Private Network) 接続が多い。だが VPN 接続にはセキュリティ面・運用面の課題があり、コロナ禍収束後もテレワークはワークスタイルとして定着することが見込まれるなか、これを解決するための次のフェーズとして企業の設備投資が見込まれる。こうしたことを背景に、「リモート PC アレイ」の採用が広がるほか、先進的なセキュリティモデルとして開発を進めているセキュアクライアント製品「ゼロトラスト・シンクライアント」への成長期待にもつながると弊社では考えている。

事業環境

これまでセキュリティと言えば、外側から侵入を試みる不正アクセスやマルウェア等を防ぐ考えが主だったが、VPN は自宅やリモート拠点等で使用しているパソコンが企業のネットワークに入る形となるため、自宅のパソコンが感染すれば、これを踏み台に企業のネットワークに侵入することが容易となる。こうしたリスクも踏まえた幅広い観点からのセキュリティ対策が必須となることなどを背景に、「Resalio Lynx 300/700」等の製品の需要は、今後ますます高まることになると思っております。

同社においても、DX を高度なセキュリティで実現するため、「Resalio Lynx」を中心に製品開発を強力に推進するほか、仮想デスクトップ案件増に伴い、エンジニアの採用・育成を強化している。また、「リモート PC アレイ」の需要増と販売パートナー急拡大に対応した販売体制を構築する対応を加速させている。IT 業界において人材は争奪戦となっており、人材確保は困難を極めている。ただ、同社では一気に増やすことはせず、適性等を見極め長期的に戦力となる人材を育ていく方針であり、受注機会の取りこぼしよりも、信頼される製品の提供を第一に考えている。この企業姿勢があるからこそ、高いセキュリティレベルが必須となるメガバンクにおける同社製品の採用につながった面はあるだろう。そのため、需要ニーズの高まりによる一時的な急成長ではなく、長期的な安定成長を続ける企業体と言えると思っております。

また同社は、宮城県・女川町役場において、「リモート PC アレイ 200」を 6 台（端末 180 台相当）の導入実績を持つ。総務省による情報セキュリティ対策の強化や、テレワーク等の新たな時代の要請を踏まえた「三層の対策」の見直しなど、将来へのロードマップを考慮した庁内情報システム再構築に対応することが目的である。女川町役場では、2020 年 4 月から仮想化共通プラットフォーム上に画面転送やファイル交換などのサービスを再構築するプロジェクトのフェーズ 1 に着手しており同社では同年 9 月から新サービスの提供を開始した。同社製品の導入によって庁内 LGWAN ネットワークの PC からインターネットに安全にアクセスすることが可能となり、短期間かつ低コストで新システムへの移行を実現した。足元では地方自治体において「リモート PC アレイ」の採用が加速しており、今後も自治体における環境整備の動きが広がる可能性は高いと思っております。

CSR

「情報セキュリティ問題」だけでなく、災害発生時のデータ消失などの「事業継続問題」、在宅勤務や人材雇用を促進する「働き方改革」が抱える問題までをも解決

仮想デスクトップは、ローカル端末（物理デスクトップ=ファットクライアント）内に OS やアプリケーションを置かず、これらをサーバー上で一元化し、リモートから操作できることが特徴である。ローカル端末にはデータが存在せず、データセンターやサーバールームで一元管理されるため、社会的な課題となっている情報漏洩や盗難事故などの「情報セキュリティ問題」のほか、災害発生時におけるデータ消失などの「事業継続問題」、在宅勤務や人材雇用を促進する「働き方改革」の問題を解決できるテクノロジーである。また、「Resalio Lynx (レサリオリンクス)」は、既存のパソコンをシンクライアント化するソリューションであり、既存のパソコンを廃棄せずシンクライアント化して再利用できる。つまり、リサイクルパソコンでも対応が十分なため、同社製品は環境資源の観点からも重要な役割を担うことになる。

■ 株主還元策

2022 年 1 月期は、前期並みの期末配当 3.50 円を計画

2022 年 1 月期の配当については、前期と同額の期末配当 3.50 円を計画している。同社では経営成績に合わせた利益配分を基本方針としており、今後の配当性向については 20% を目指す計画である。足元での業績好調を考慮すると、増額修正への期待が高まりやすいだろう。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp